

平成十年十一月金融監督庁・大蔵省告示第十二号（協同組合による金融事業に関する法律施行規則第三条の二第二項第三号及び第三十五号の規定に基づく信用協同組合又は信用協同組合連合会の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等）

改正案	現行
<p>(リース業務の範囲等)</p> <p>第二条 規則第三条の二第二項第十一号に規定する金融庁長官が定める基準は、同号に規定する機械類その他の物品又は物件を使用させる業務（以下この条において「リース業務」という。）による収入の額の合計額に占める同号イからハまでの要件を全て満たす契約に基づいて行なわれる業務による収入の額の割合が百分の五十を下回らないこととする。</p> <p>2 リース業務を営む会社が他のリース業務を営む会社を子会社（協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）（第四条第一項に規定する子会社をいう。）として有する場合には、前項の収入の額には、当該子会社の収入の額を含むものとする。</p> <p>1</p> <p>(銀行業、証券業又は保険業に付随し又は関連する業務に準ずる業務)</p> <p>第三条 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(銀行業、証券業又は保険業に付随し又は関連する業務に準ずる業務)</p> <p>第二条 (略)</p>